

社会総がかりでのキャリア教育の実践を

平成26年10月29日

日本商工会議所

理事・事務局長 青山 伸悦





東京商法会議所
初代会頭・渋沢栄一



日本における主な歴史

- **明治11(1878)年3月** 日本初の「**東京商法会議所**」設立（初代会頭・渋沢栄一）
 - ・ 商工業者の声を国の政策に反映させるために発足。
以来、行政への意見具申は、今日に至るまで最も重要な活動。
 - ・ **英国の商工会議所（加入・脱退自由、会員会費により運営）**を模範に設立
大阪(8月)、神戸(10月)と続き、明治18年(1885年)までに32の商法会議所が誕生

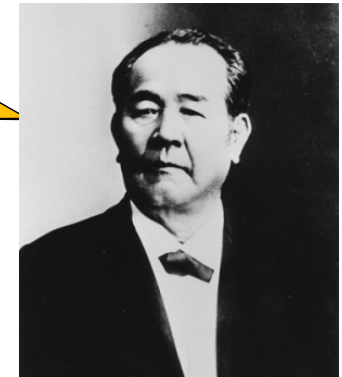
商
工
会
議
所
誕
生
秘
話

・明治11年、内務卿伊藤博文、大蔵卿大隈重信らが不平等条約改正の折衝に当たった際、英国公使パークスに「条約改正は国民の世論です」と言った。するとパークスは、「それはおかしい。今、あなた方は、条約改正は国民の世論であると言われたが、国会も商工会議所もない日本が、どこでどのようにして国民の世論を聞く方法があるのか。そのような便利な方法があれば、不肖パークス、後学のために教えていただきたい」と詰め寄られた。
・そこで伊藤公たちは、早速欧米の商工会議所制度などを調べ、どうしても商工会議所が必要だとの結論になった。実業界の渋沢栄一や五代友厚らが設立を提唱すると、伊藤公らは全面的に協力した。

- **明治23(1891)年** 全国の経済の発展と国際化の進展に伴い、
会議所制度の強化が必要とされ条例が施行。
 - **明治25(1893)年** 全国15の商業会議所が商業会議所連合会設立（日商の前身）
 - **昭和28(1953)年8月** 商工会議所の機能強化のため、幾多の変遷を経て
現在の商工会議所法が成立（議員立法、同年10月施行）
- 《設立は国による認可制をとっているが、地域の商工業者の自主的な発意に基づいて設立》

原点

実業界が商工会議所の設立を提唱する。実業界の意見集約は国際的地位の向上に欠かせない。また、欧米では商工会議所が産業振興に大きく貢献している。日本の殖産興業を図り、欧米に一刻でも早く追いつくためにも、商工会議所は必要だ。



- 英国の会議所を模範として、1878年に、東京、大阪、神戸に設立。
- 以来、全国各地に商工会議所が設立される。

取り巻く環境

- 少子高齢化・人口減少社会の進展、商工業者の減少、政府・自治体の財政悪化、経済のグローバル化の加速、情報化(IT化・ネットワーク化)、価値観・ニーズの多様化など、商工会議所・企業を取り巻く環境は大きく変化。
- 欧州をはじめ世界的な経済危機の影響のほか、国内ではデフレの長期化や超円高、さらに東日本大震災後の電力供給制約とコスト上昇、産業空洞化懸念等、わが国経済は低迷。
- 中山間地に限界集落が増加する一方で、都市部では社会インフラの老朽化、中心市街地空洞化、地域コミュニティの衰退等が進展、また、工場移転等により地域経済が疲弊。
- 大震災からの復旧・復興の足取りは重く、風評被害等の影響も大きい。

商工会議所の強み

- 現場に立脚した活動で、商工業者の声を集約し社会に訴え、企業と社会をむすぶ
- 行政や企業、他団体、NPO、市民等の「接着剤」になり得る。地域活性化の中核に！
- 経営支援のワンストップサービス機能（創業、販路・交流拡大、経営革新、事業承継等）
- 日商・全国514商工会議所の強固なネットワーク・連携

政府の動き

- 第1次安倍内閣は、わが国の最重要課題として「教育再生」を掲げ、2006年12月に道徳心や自律心、公共の精神など新しい時代の教育の基本理念を明示する教育基本法の抜本改正を行った。
- 安倍内閣の下に設置された教育再生会議は2008年1月、わが国の教育のあり方を根本から見直すとともに、教育再生の実効性を確保するため、社会総がかりで教育再生に取り組む必要性を訴える報告書を取りまとめた。

日本商工会議所の呼びかけ

- 日本商工会議所（会頭＝三村明夫・新日鉄住金相談役）は2007年4月、市民、企業、NPO、各種団体等による社会総がかりでの教育再生の中核としての役割を商工会議所が担うことを盛り込んだ「教育再生に関する意見」をとりまとめ、全国の商工会議所へ取り組みを呼びかけた。
- これを受けて、現在、全国で267の商工会議所がキャリア教育支援活動の具体的な取り組みを進めている。

東京商工会議所の取り組み

- 東京商工会議所では、教育・人材育成委員会を中心に、キャリア教育の推進策等について調査研究を行うとともに、23区に設置された支部においても、墨田支部（会長＝高橋 久雄・東京東信用金庫最高顧問）、豊島支部（会長＝鈴木 正美・株末広サービス会長）、荒川支部（会長＝南雲 芳夫・三芳建設(株)社長）等でインターンシップ事業をはじめ、商工会議所ならではの取り組みを具体的に展開している。

教育再生に関する意見＝概要＝

～商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う～

I. 教育再生に関する基本的な考え方

1. **教育改革をわが国の最重要課題として取り組むべき**
 ～全国商工会議所会頭アンケートでも最重要課題として取り組むべき課題と位置付け～
2. **わが国の強みの源泉である多様で能力の高い中位層の厚みの維持を**
 ～中位層の多様性厚みを維持することが国や社会の活力維持に資する～
3. **「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を明示すべき**
 ～将来の「健康な日本や地域」を支える人材像を国民や地域全体で育てていく～
4. **現在の教育問題の根源は社会全体にあることを認識すべき**
 ～学校のみならず、社会全体(地域・家庭・企業等)で教育再生を図るべき～
5. **「学校と家庭と地域社会の信頼回復」こそが教育再生の鍵である**
 ～地域社会や家庭に支えられない学校では教育システムは機能しない～

II. 「健康な日本や地域」を支える人材像 ～人材育成は企業の先行投資～

- 企業や社会が将来の「健康な日本や地域」を支える人材像について、「社会に参加する」、「働いて生きていく」ために必要な能力を明示し、国民全体でそれを共有することが重要。
- <基礎能力(4つの能力)>
 ①基礎学力、②規範意識・生活態度、③実践力(社会人基礎力)、④専門知識・スキル
- <今後必要となる能力>実践力を補完する能力(円滑な意思疎通能力等)
- ※実践力を補完する能力として、効果的なコミュニケーション力、創造力、問題解決力等が今後必要。
- ※商工会議所等が中心に、各地域で職場体験で即戦力となる人材(人財)を育て、地元で活躍してもらうため、地域で活躍できる人材として必要な能力を研究し、教育界に発信

III. 具体的な意見(主に義務教育に対する意見)

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校での教育力の向上 (1) 授業の量及び質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・授業時間の確保は必要(国数理の基礎教科、算盤の活用)道徳教育は教科化も含め強化すべき、土曜学校の活用も含め、週5日制見直しも検討すべき ・教員の授業の質の向上への取組み(ICT活用・環境整備、教員間の連携強化) ・生活教育(行事等)の充実を図り、学校の教育システムを機能させるべき ・学力や授業をチェックと改善のために、全国学力調査を有効活用すべき (2) 教員の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・民間との交流により教員の多様性と流動性を高め、教員全体の質の向上を ・教員の事務負担を軽減し、自己研鑽の時間や研修等を充実させるべき ・家庭や地域社会も教員の事務負担軽減に協力すべき
(家庭は躰の徹底、地域は放課後居場所づくり等で支援) ・頑張る教員が評価される仕組みの導入、教員のモチベーションの向上を (3) 学校のマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・校長の権限強化、民間人校長の有効活用とスタッフの充実(教頭・副校長等) ・地域住民の協力の促進(コミュニティ・スクールの導入促進等) ・教育委員会の見直し(組織の透明性を高めるため外部評価制度の導入等) (4) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・学校選択制やパウチャー制度は地域の実情に応じて導入すべき | <ol style="list-style-type: none"> 2. 地域や家庭、企業が一体となって支える教育再生 (1) 家庭(保護者)の役割＝「子育て・教育の基本単位で最も重要な場所」 <ul style="list-style-type: none"> ・躰は親の責務、保護者は学校運営に参加、子どもの生活習慣改善に努力 (2) 地域社会の役割＝学校と家庭における教育の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学校及び家庭教育への支援、地域親づくりの推進
(地域住民が親代わりとして学校との交渉役となり、問題解決に取り組む) ・教育サポーターの整備
(ボランティアとして参画・協力できる保護者・住民・企業等の応援団を整備) ・学校へ行こう運動の推進(保護者や地域住民等の学校への参画促進) ・放課後子どもプランの推進等の交流の場の整備・支援 (3) 企業の役割 <ul style="list-style-type: none"> 社会的責任のみならず、教育支援活動は、将来的に次代を担う優秀な人材に自社を選んでもらえるよう魅力あるメッセージを子どもや保護者等に発信していく手段として有効。 少子高齢化に伴う労働力不足が顕在化する中、社会人基礎力や厳しい国際競争に打ち克てる高いコミュニケーション能力や創造性・実践力のある優秀な人材を育成していくことは、日本経済全体の底上げのためにも必要。 ・奉仕・ボランティア活動・職業体験等キャリア教育への協力 ・企業自ら教育サポーターへの前向きな支援に取組む(仕事と家庭の両立支援) |
|---|--|

IV. 商工会議所の役割 ～市民・企業・NPO・各種団体等による「社会総がかりでの教育再生」の中核としての役割を担う～

放課後子どもプランや学校へ行こう運動、地域親づくり等の教育支援活動のオーガナイザー、コーディネーターとしての役割を積極的に担う。

1. 企業における教育支援活動の推進

- (1) 教育支援に積極的に取り組む企業に対する支援(先進事例等の紹介等)
- (2) 学校と企業・地域間のコーディネーター機能強化(教育サポーター整備等)
- (3) 従業員の保護者(地域親)としての意識改革
- (4) 早寝早起き朝ごはん等子どもの生活習慣改善運動への取り組み促進

2. 商工会議所の実施する職業教育支援の更なる推進

以下のような職業教育支援の取り組みを更に推進する

- (1) 資質能力を向上させる職業教育支援(企業と教育現場のミスマッチ解消)
- (2) 職業体験機会の提供と就業支援(インターンシップ等地域人材育成支援)
- (3) キャリア支援を行う人材の養成(実践的なIT支援、eラーニング、日商マスター)

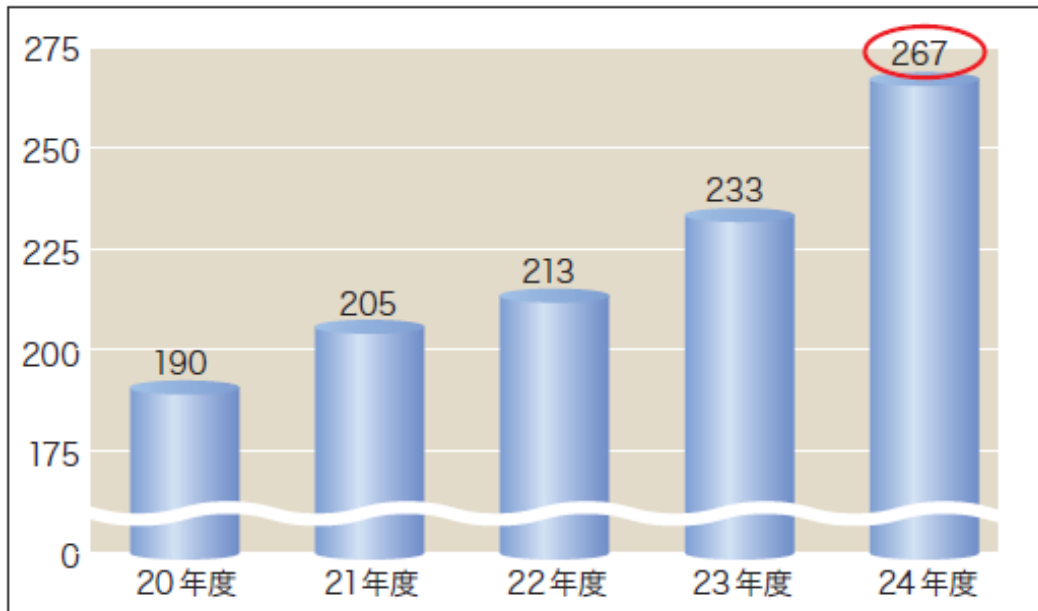
教育支援・協力活動に関するアンケート調査 日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

(キャリア教育白書)

- 全国514の商工会議所を対象に実施した「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」で、キャリア教育活動を実施していると回答した267商工会議所の中から、特に先進的に取り組んでいる15事例を取り上げ、その活動のポイントを紹介する。
- 経済産業省や文部科学省が実施する表彰制度等において、高い評価を得る商工会議所もある。各地商工会議所においても、以下のポイントを参考に、キャリア教育活動の具体的な取り組みを、より一層推進していただきたい。

○教育支援・協力活動を実施している商工会議所数等の推移

- 回答があった371商工会議所のうち267商工会議所が教育支援・協力活動を実施しているとしており、実施率は7割（72.0%）を超えた。
- 調査を開始した平成20年度と比較すると、190ヶ所から267ヶ所に77ヶ所（増加率約40%）増加した。



○教育支援・協力活動の実施内容別活動数等

- 活動内容の内訳は、調査を開始した平成20年度と同様、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の55.4%を占める。
- 20年度と比較すると、「教育機関への社会人講師の派遣」の割合が倍増（4.0%→8.9%）

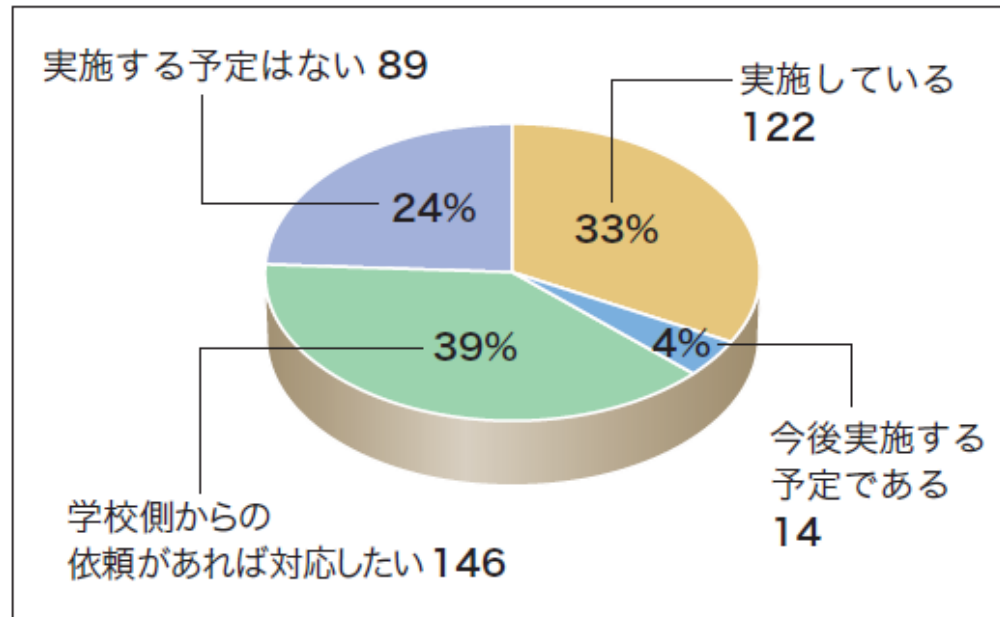
	20年度		24年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	153	56.0%	225	55.4%
商い体験	8	2.9%	24	5.9%
教育機関への社会人講師の派遣	11	4.0%	36	8.9%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.5%	4	1.0%
地元大学との連携(人材育成等)	25	9.2%	31	7.6%
民間人校長の推薦	0	0.0%	0	0.0%
教育機関(教育委員会等)への参画	15	5.5%	13	3.2%
各種講座・授業の開催	17	6.2%	20	4.9%
その他	40	14.7%	53	13.1%
合計	273	100.0%	406	100.0%

教育支援・協力活動に関するアンケート調査 日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry

(キャリア教育白書)

○学校と中小企業を直接結ぶ取り組みの実施状況

- アンケートに回答した371 商工会議所のうち122 商工会議所が、中小企業の魅力を学生に伝えることを目的とした情報提供や、大学の就職担当者と中小企業の採用担当者が一堂に会した懇談会の開催など、学校と企業を直接結ぶ取り組みを実施している。
- 「今後実施する予定である」と「学校側からの依頼があれば対応したい」を合わせると、7割以上（282ヶ所：76%）の商工会議所がこうした取り組みに対して前向きな姿勢を示している。



○大学の秋入学やギャップタームに関する意見（主なもの）

<賛成意見>

- 地域社会は、農林水産業の担い手不足、各種賑わいイベントのスタッフ不足、福祉事業の担い手不足等に悩んでおり、また、震災からの復興事業もいまだボランティアを必要としている。各種ボランティア活動を積極的に奨励することにより若年者の社会適応力の向上を図ることが、入学後の視野を広げることにもつながると思う。
- ギャップタームをインターシップ、ボランティア活動等に使えば雇用におけるミスマッチ解消の一助になると考える。
- 今後、投資先や生産拠点となりそうな国の言語・文化や生活慣習、また、流通の仕組み等、基礎調査としての活動にギャップタームが利用されれば、大学で何を学ぶべきか大きなヒントになる。そうした活動を通して、即戦力となる知識を身に付けて卒業すれば企業にとってのメリットも大きい。

<懸念・問題点>

- 学生本人が、明確な目的意識を持って体験活動やボランティアを行えばいいが、目的を絞りきれず、「なんとなく」の体験やボランティアになることが懸念される。

キャリア教育実践事例の紹介①

◆地域ので次世代を担う若者を育てる「教育支援プログラム推進事業」 (東京商工会議所 墨田支部)

- 学校と企業の間をとりもつコーディネーターとして、社会人に必要なマナー、職業観の醸成、ものづくりの大切さなどを学ぶための講師を学校へ派遣（東商版「ようこそ先輩」）。
- インターンシップや工場見学の受入で、ものづくりの大切さと区内製造業の魅力を体感。

事業の概要

- 東商の会員企業から教育支援協力企業をネットワーク化。教育現場の要請に応じて講師を派遣し、「職場体験事前学習（マナー講習）」「中学生のハローワーク」「ようこそ！地域の先輩」など様々なプログラムを展開。区内の製造業への理解促進やものづくりの魅力を体験させることを目的に、工場見学やインターンシップ受入先を開拓し、仲介。（2010年4月～）

- ・実施回数19回、延べ派遣講師数72名

キャリア教育実践事例の紹介①

◆地域で次世代を担う若者を育てる「教育支援プログラム推進事業」 (東京商工会議所 墨田支部)

感動の声

実際に職業に就いている人の生の声、本音を聞くことができ、自分の将来について考えることができた。
(中学2年生)



ようこそ！地域の先輩
東商役員企業の経営者などから
ものづくりの楽しさなどを学ぶ



職場体験前の「マナー講習」で
登録講師から社会人マナーを学ぶ



中学生のハローワーク
第1線の社員などから仕事のやりがい聞き、
自分の将来を考える